



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 東北特殊鋼株式会社

コード番号 5484 URL <http://www.tohokusteel.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 桂一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 吉田 宏

TEL 0224-82-1010

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	13,859	4.0	1,664	40.3	1,728	53.0	1,165	67.5
28年3月期第3四半期	13,325	△1.8	1,186	△13.5	1,129	△29.7	695	△33.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,287百万円 (111.6%) 28年3月期第3四半期 608百万円 (△53.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	154.74	—
28年3月期第3四半期	92.36	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	25,819	19,046	73.8	2,529.68
28年3月期	24,801	17,893	72.1	2,376.65

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 19,046百万円 28年3月期 17,893百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,800	△0.1	1,790	12.2	1,760	14.9	1,250	233.1	166.02

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	7,550,000 株	28年3月期	7,550,000 株
29年3月期3Q	20,923 株	28年3月期	20,923 株
29年3月期3Q	7,529,077 株	28年3月期3Q	7,529,077 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があることをお含みおください。

なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信[添付資料]2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(重要な後発事象) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、鉱工業生産や輸出に回復の兆しがみられるものの、個人消費が伸び悩んでいることから総じて力強さを欠く状況が続いております。

特殊鋼業界の主要な需要先である自動車産業におきましては、昨年の軽自動車税増税の影響が残存する中、国内の消費マインドの改善は限定的である一方、中国・米国等海外での生産・販売は堅調に推移しました。

当社グループの特殊鋼事業における受注環境は、自動車および半導体関連客先の増産を背景として回復基調にあります。しかしながら、今後の見通しにつきましては欧米の政情変化もあり、先行きの不透明感は拭い切れません。このような環境の中、当社グループといたしましては生産性の向上やコスト削減など企業体質の強化を進めるとともに、回復しつつある半導体向け需要へ柔軟に対応してまいりました。また、不動産賃貸事業につきましては、引き続きサービス向上に努め、業績は安定的に推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ533百万円増の13,859百万円となりました。経常利益は前年同四半期に比べ598百万円増の1,728百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ469百万円増の1,165百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## ①特殊鋼事業

売上高は前年同四半期に比べ516百万円増の12,166百万円、セグメント利益（営業利益）は483百万円増の841百万円となりました。

## ②不動産賃貸事業

売上高は前年同四半期に比べ16百万円増の1,692百万円、セグメント利益（営業利益）は5百万円減の822百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,018百万円増加し、25,819百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

- ・運用目的の投資信託、社債購入等により投資有価証券が1,406百万円増加しております。
- ・減価償却により建物及び構築物が245百万円減少しております。

一方、当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ133百万円減少し、6,773百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

- ・前連結会計年度末と比べ引当対象期間が異なるため、賞与引当金が123百万円減少しております。
- ・原材料仕入の増加等により支払手形及び買掛金が67百万円増加しております。
- ・設備未払金と設備支払手形等の減少等により流動負債その他が84百万円減少しております。

また、当第3四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,165百万円を主な要因として、前連結会計年度末に比べ1,152百万円増加し、19,046百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の72.1%から1.7ポイント上昇し、73.8%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月11日に公表しました予想値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,684,126	3,648,522
受取手形及び売掛金	3,153,029	3,122,586
電子記録債権	271,265	381,557
有価証券	1,600,000	1,500,000
商品及び製品	555,733	345,426
仕掛品	1,043,522	982,661
原材料及び貯蔵品	705,677	825,893
繰延税金資産	158,174	110,658
その他	38,460	43,350
貸倒引当金	△294	△290
流動資産合計	11,209,695	10,960,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,636,329	5,391,328
機械装置及び運搬具(純額)	1,317,400	1,444,049
工具、器具及び備品(純額)	76,069	68,667
土地	2,268,142	2,269,600
建設仮勘定	44,315	133,214
その他(純額)	2,548	6,888
有形固定資産合計	9,344,806	9,313,749
無形固定資産	143,629	144,622
投資その他の資産		
投資有価証券	3,652,612	5,058,928
従業員に対する長期貸付金	966	1,037
繰延税金資産	159,216	113,111
その他	293,298	230,613
貸倒引当金	△2,602	△2,559
投資その他の資産合計	4,103,491	5,401,131
固定資産合計	13,591,927	14,859,503
資産合計	24,801,622	25,819,869

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,464,500	1,531,945
未払法人税等	222,691	176,283
賞与引当金	274,577	151,379
役員賞与引当金	3,610	—
預り金	19,075	1,955,482
その他	786,628	701,677
流動負債合計	2,771,083	4,516,768
固定負債		
長期預り金	3,724,486	1,846,624
修繕引当金	323,697	324,628
環境対策引当金	34,000	34,000
退職給付に係る負債	42,795	44,165
その他	11,601	7,494
固定負債合計	4,136,580	2,256,912
負債合計	6,907,664	6,773,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金	560,993	560,993
利益剰余金	16,124,842	17,154,401
自己株式	△18,042	△18,042
株主資本合計	17,495,293	18,524,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318,700	448,695
為替換算調整勘定	79,964	72,640
その他の包括利益累計額合計	398,664	521,336
純資産合計	17,893,958	19,046,189
負債純資産合計	24,801,622	25,819,869

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	13,325,311	13,859,262
売上原価	11,098,696	11,120,971
売上総利益	2,226,614	2,738,290
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	223,370	225,797
給料及び手当	301,698	311,497
賞与引当金繰入額	31,755	36,784
退職給付費用	8,568	10,143
その他	474,666	489,802
販売費及び一般管理費合計	1,040,060	1,074,025
営業利益	1,186,554	1,664,265
営業外収益		
受取利息	19,506	15,146
受取配当金	26,244	20,730
仕入割引	21,354	21,492
為替差益	—	18,785
その他	14,768	11,656
営業外収益合計	81,874	87,811
営業外費用		
売上割引	8,905	8,441
為替差損	116,902	—
支払手数料	3,752	5,347
その他	9,323	9,833
営業外費用合計	138,883	23,623
経常利益	1,129,545	1,728,454
特別利益		
投資有価証券売却益	—	37,959
特別利益合計	—	37,959
特別損失		
減損損失	—	117,151
投資有価証券売却損	—	23,099
災害による損失	—	22,608
特別損失合計	—	162,858
税金等調整前四半期純利益	1,129,545	1,603,555
法人税、住民税及び事業税	307,102	401,677
法人税等調整額	127,038	36,795
法人税等合計	434,141	438,473
四半期純利益	695,403	1,165,081
親会社株主に帰属する四半期純利益	695,403	1,165,081

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	695,403	1,165,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49,612	129,995
為替換算調整勘定	△37,139	△7,323
その他の包括利益合計	△86,752	122,672
四半期包括利益	608,651	1,287,753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	608,651	1,287,753

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(重要な子会社等の設立)

当社は、平成29年1月30日開催の取締役会において、子会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

日系自動車メーカーの海外進出と部品の現地調達化が加速し、国内市場は縮小傾向にあります。既存の国内製造・輸出販売だけでは、受注の維持・拡大は見込めず、価格競争も限界に達してきております。

このような環境の中、当社としては、更なるコスト競争力強化と、今後成長が見込まれるインドを中心とした海外市場の取り込みが必要であると判断し、インドに製造販売子会社を設立することといたしました。

2. 子会社の概要

- (1) 商 号 : Tohoku Steel India Private Limited (仮称)
- (2) 所 在 地 : インド共和国アーンドラ・プラデシュ州スリシティ (予定)
- (3) 代 表 者 : 山田 裕樹
- (4) 事 業 内 容 : 特殊鋼鋼材の製造および販売
- (5) 資 本 金 : 800百万インドルピー (予定) (約13億円)
- (6) 設 立 年 月 日 : 平成29年5月末日 (予定)
- (7) 出 資 比 率 : 当社100% (予定)

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。